

目 次

第1章 法律の概要	1
1 法律の目的等	3
(1) 法律の目的	3
(2) NPO 法人になるための基準	3
2 NPO 法人設立の手続	3
3 NPO 法人の管理・運営	4
4 NPO 法人格取得後の義務	5
(1) 事業報告書等の情報公開と所轄庁への提出	5
(2) 納税	5
5 認定 NPO 法人制度の概要	6
(1) 認定 NPO 法人とは	6
(2) 特例認定 NPO 法人とは	6
(3) 認定 NPO 法人等になることによるメリット	6
(4) 認定の基準	7
(5) 欠格事由	7
(6) 認定等の有効期間等	8
第2章 特定非営利活動法人の設立について	9
1 設立の認証のための申請手続	11
(1) 認証の申請	11
(2) 認証又は不認証の決定	11
(3) 法人成立後の届出	11
2 認証の基準	12
○ 設立認証申請に必要な書類	15
＜様式例＞	18

第3章 認定 NPO 法人制度について 55

導入編 57

- 1 認定 NPO 法人等になるまでのフロー 58
- 2 認定等申請手続 59
- 3 事前チェックシート 60

解説編 75

- 1 認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けるための申請手続 77
 - (1) 認定を受けようとする場合 77
 - (2) 特例認定を受けようとする場合 77
 - (3) 認定の有効期間の更新を受けようとする場合 78
 - (4) 認定 NPO 法人等の役員報酬規程等の提出義務 78
- 2 認定等の基準の概要 87
 - (1) 認定の基準の概要 87
 - (2) 欠格事由の概要 90
- 3 認定 NPO 法人としての認定を受けるための基準 91
- 4 特例認定 NPO 法人としての特例認定を受けるための基準 104
- 5 欠格事由 104
- 6 認定 NPO 法人等の税制上の措置 107
- ＜様式例＞ 113

第4章 法人の管理・運営について 163

- 1 NPO 法人の報告義務 165
 - (1) 事業年度終了後の報告 165
 - 毎事業年度初めの3ヵ月以内に提出する書類（事業報告書等） 165
 - (2) 役員変更等の届出 167
 - (3) 定款の変更 169
- 2 NPO 法人の情報公開 173

3	NP0 法人に対する監督等	174
(1)	報告及び検査	174
(2)	改善命令	174
(3)	設立の認証の取消	174
(4)	罰則	174
	<様式例>	176
4	認定 NP0 法人等の報告義務	211
(1)	事業年度終了後の役員報酬規程等の報告	211
(2)	助成金の報告	212
(3)	その他の報告	212
5	認定 NP0 法人等の情報公開	227
(1)	認定 NP0 法人等の情報公開（閲覧）	227
(2)	所轄庁の情報公開（閲覧・謄写）	228
6	認定 NP0 法人等に対する監督等	230
(1)	認定 NP0 法人等に対する報告及び検査	230
(2)	認定 NP0 法人等に対する勧告、命令等	231
(3)	その他の事業の停止	231
(4)	認定 NP0 法人等に対する認定等の取消し	231
(5)	罰則	233
	<様式例>	235

第5章 法人の合併、解散について.....251

1	NP0 法人の合併	253
2	合併法人に係る認定等の基準の適用	253
(1)	合併によって設立された NP0 法人が申請を行う場合	253
(2)	合併後存続した NP0 法人が申請を行う場合	257
(3)	認定 NP0 法人等の合併	260

＜様式例＞ 265

3 NPO 法人の解散・清算 271

 (1) NPO 法人の解散 271

 (2) 清算の結了手続 271

＜様式例＞ 273

特定非営利活動促進法に係る諸手続の手引き Q&A 279

参考法令等 313

参考法令 315

 特定非営利活動促進法、特定非営利活動促進法施行令、特定非営利活動促進法施行規則 316

 組合等登記令 388

所轄庁一覧 396